

TDB 景気動向調査(全国・概要)

2008年1月調査

2008年2月5日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

景気DIは35.5、集計開始以来最大の前月比2.8ポイント悪化

～ 米景気の後退懸念さらに増幅、円高と株価急落も追い打ち、『製造』の景気牽引力は一層減退 ～

(調査対象2万334社、有効回答企業1万49社、回答率49.4%)

2008年1月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が判断の分かれ目)は35.5となり、前月比2.8ポイントの大幅悪化となった。2007年4月以降10カ月連続の悪化となるとともに、4カ月連続して悪化幅が1ポイント以上となり、景気回復局面入りした直後の2003年8月(34.9)以来の水準まで落ち込んだ。

なお、悪化幅2.8ポイントは、集計開始の2002年5月以降、2002年10月(26.8、前月比2.1ポイント減)以来5年3カ月ぶり2回目の2ポイント超えで、それを抜いて最大。このところ足元経済が急速に悪化している実態を裏付けた。

前月(2007年12月)までの概況

・サブプライム問題の表面化によって米住宅景気や世界的な信用収縮への懸念が増幅するなか、原油高や円高の進行、「改正建築基準法」の施行、政治不信の高まりなどによるマインド悪化が重なり、年末にかけて景気DIの悪化ペースが加速

1月の概況

米金融機関のサブプライム関連損失追加計上で米景気への懸念が一層増幅

・米金融機関が第3四半期決算でサブプライムに絡む損失を相次いで追加計上したことで、サブプライム問題による米景気の後退懸念がさらに増幅。これにより、月末に一時1ドル=105円台に突入するまで円高が進行したほか、世界の主要株式市場が軒並み急落し、幅広い業界で景況感が大幅悪化。特に『製造』は4年4カ月ぶりに40ポイントを割り込み、国内景気の牽引力がさらに減退

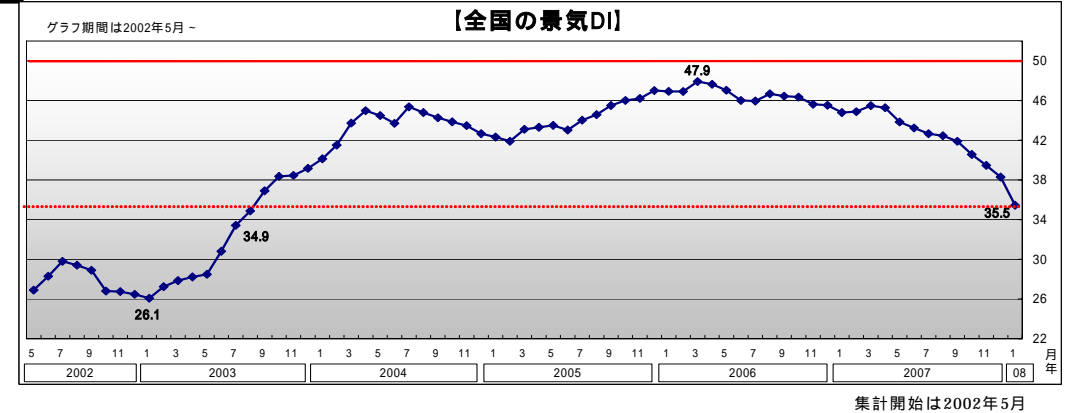
「改正建築基準法」など規制強化による関連業界への悪影響、収束せず

・「改正建築基準法」施行後、急減していた住宅着工はやや回復したとはいえいまだ低水準に変わりはなく、「建築確認が下りず廃業を余儀なくされる業者が続出」(建築工事、和歌山県)している状況で、『建設』、『不動産』をはじめ建材、鉄鋼など周辺業界の景況感は回復せず。『不動産』は2007年9月施行の「金融商品取引法」の影響もあり、2003年11月以来4年2カ月ぶりに40ポイント割れ

季節要因としての需要減退、初売り不振で景況感停滞、原油高一服でも景況感改善せず

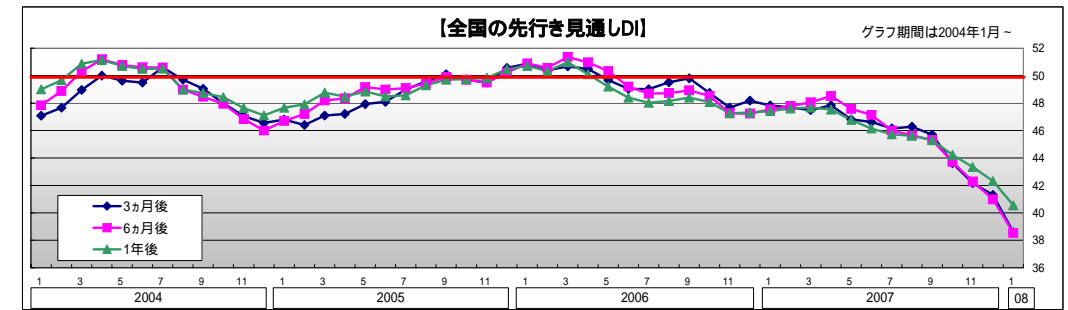
・「季節要因で倉庫が閑散としている」(運送、東京都)との声にも表れているように1月は営業日数が少なく需要も減退する時期であることに加え、初売りも全体的には不調に終わったことなどにより、内需関連業界を中心にマインドが停滞

・年明けに1バレル=100ドル台に乗せたNY原油相場(WTI、期近)が一時90ドル割れまで下落したものの、「原油・飼料価格の高騰によるコストアップを販売価格に転嫁できない」(農業、群馬県)との声は引き続き多いうえ、先高観も拭えず、景況感の改善には至らず



景気DI (網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

	06年10月	11月	12月	07年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	08年1月
全体	46.3	45.6	45.5	44.8	44.9	45.5	45.3	43.8	43.2	42.7	42.5	41.9	40.6	39.5	38.3	35.5
前月比	0.2	0.7	0.1	0.7	0.1	0.6	0.2	1.5	0.6	0.5	0.2	0.6	1.3	1.1	1.2	2.8



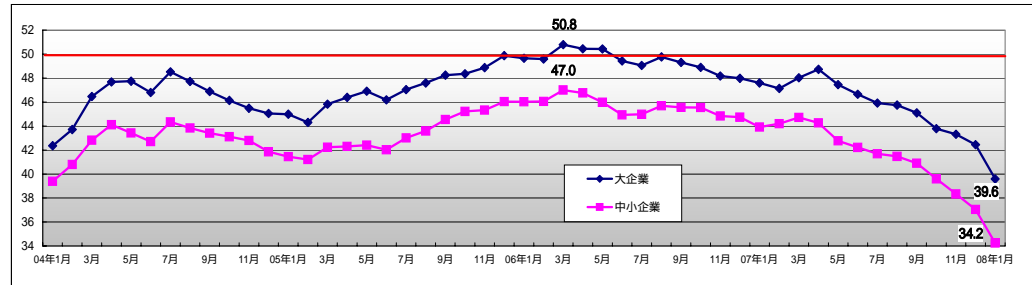
先行き見通しDI (網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

	06年10月	11月	12月	07年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	08年1月	前月比
3ヶ月後	48.7	47.7	48.2	47.8	47.7	47.5	47.8	46.8	46.6	46.2	46.3	45.7	43.6	42.2	41.3	38.6	2.7
6ヶ月後	48.5	47.3	47.2	47.5	47.8	48.1	48.5	47.6	47.1	46.0	45.6	45.3	43.7	42.3	41.0	38.5	2.5
1年後	48.1	47.3	47.3	47.4	47.6	47.7	47.5	46.8	46.1	45.7	45.6	45.3	44.2	43.3	42.3	40.5	1.8

規模別:大企業、中小企業ともに悪化、大企業は4年4カ月ぶり40ポイント割れ

- 大企業(39.6) 中小企業(34.2)ともに前月比で悪化。特に大企業は2003年9月(39.0)以来4年4カ月ぶりに40ポイント割れ
- 規模間格差は5.4ポイント(前月5.5ポイント)とわずかに縮小したものの、依然として5ポイント台の高水準が続く

規模別グラフ(2004年1月からの月別推移)



規模別景気DI

(網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

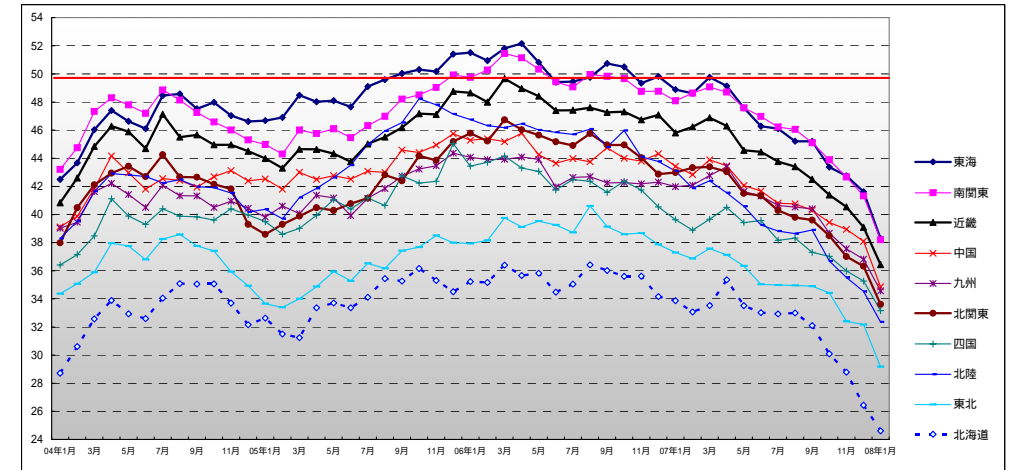
	07年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	08年1月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
大企業	47.6	47.1	48.0	48.7	47.4	46.7	45.9	45.8	45.1	43.8	43.3	42.5	39.6	2.9	41.4	41.6	43.0
中小企業	43.9	44.2	44.7	44.3	42.8	42.2	41.7	41.5	40.9	39.6	38.3	37.0	34.2	2.8	37.7	37.6	39.8

地域別:4カ月連続して10地域すべて前月比悪化

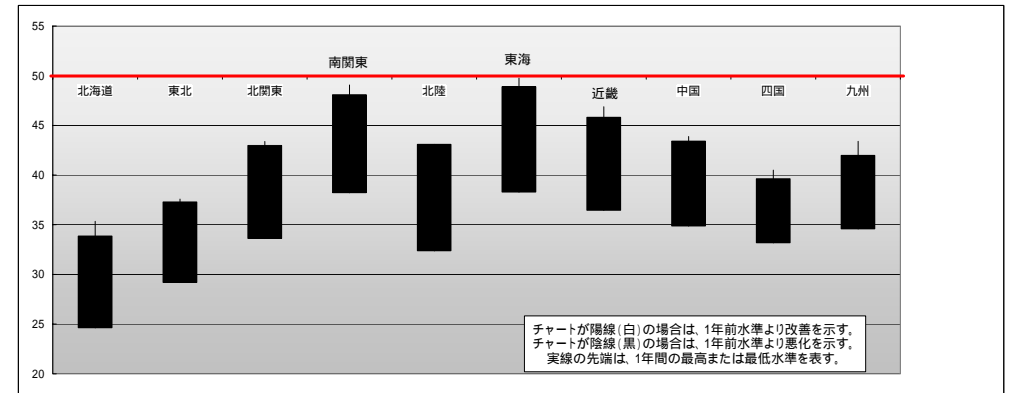
- 10地域すべて前月比で悪化、全地域悪化は4カ月連続。
- 『東海』(38.3)が前月比3.3ポイント減と10業界中最大の悪化幅となったのをはじめ、『中国』(34.9、同3.2ポイント減)、『南関東』(38.2、同3.1ポイント減)、『東北』(29.2、同3.0ポイント減)の計4地域が3ポイント以上の悪化幅となるなど、全地域が1ポイント以上悪化、大都市圏・地方圏の差なく幅広い地域で景況感が後退
- 『北海道』(24.6)は、灯油の値上がりで個人消費が減退しているうえ、この時期は季節的に経済が停滞する時期となることもあり、前月比1.8ポイント減と5カ月連続して悪化。2003年4月(24.8)以来の低水準となる

最高水準の『東海』と最低水準の『北海道』の景況感格差は13.7ポイント(前月15.2ポイント)と前月より縮小したものの、依然として高水準であることに変化はない

地域別グラフ(2004年1月からの月別推移)



地域別グラフ(過去1年間の推移)



地域別景気DI

(網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

	07年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	08年1月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
北海道	33.9	33.1	33.5	35.4	33.5	33.0	32.9	33.0	32.1	30.1	28.8	26.4	24.6	1.8	30.2	32.2	33.5
東北	37.3	36.9	37.6	37.1	36.3	35.0	35.0	34.9	34.4	32.4	32.2	29.2	3.0	33.9	34.7	36.7	
北関東	43.0	43.3	43.4	43.0	41.5	41.3	40.3	39.8	39.6	38.5	37.0	36.3	33.6	2.7	36.6	36.4	38.9
南関東	48.1	48.6	49.1	48.7	47.6	47.0	46.2	46.1	45.1	43.9	42.7	41.3	38.2	3.1	40.8	40.8	43.1
北陸	43.1	41.9	42.4	41.5	40.6	39.3	38.8	38.6	38.9	36.7	35.5	34.5	32.4	2.1	35.0	35.8	37.7
東海	48.9	48.6	49.8	49.1	47.6	46.3	46.1	45.2	45.2	43.4	42.7	41.6	38.3	3.3	40.5	39.5	40.5
近畿	45.8	46.2	46.9	46.3	44.6	44.4	43.8	43.4	42.5	41.4	40.5	39.1	36.4	2.7	39.8	39.5	41.5
中国	43.4	42.8	43.9	43.5	42.1	41.7	40.8	40.8	40.3	39.4	38.9	38.1	34.9	3.2	37.9	37.4	39.1
四国	39.6	38.9	39.7	40.5	39.4	39.6	38.2	38.3	37.3	37.0	36.0	35.3	33.2	2.1	36.9	36.4	39.5
九州	42.0	42.1	42.8	43.4	41.6	41.3	40.6	40.5	40.4	38.7	37.6	36.8	34.6	2.2	37.9	37.7	40.0

業界別の景況感「現在」(2008年1月調査分)

業界名	景気DI			判断理由 (= 良いと判断した理由、 = どちらでもない理由、 x = 悪いと判断した理由)
	1月	2月	3月	
農・林・水産	28.9	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 森林を二酸化炭素の有効な吸収源とするため整備する公共事業が発注されている(森林組合) x 寒冷地のため、原油高の影響を直接受けている(農協) x 原油高・飼料価格の高騰によるコストアップを販売価格に転嫁できない(施設野菜農業)
金融	34.1	-	-	<ul style="list-style-type: none"> x 貸金業法の改正により銀行から融資が受けにくくなり、非常に苦労している(事業者向け貸金) x 米サブプライム問題による株式相場の暴落で業況が悪い(証券投資顧問) x 国内金融商品取引所の閉鎖性、新興市場の不振、米国のサブプライム問題などにより、極端に証券市場が縮小している(証券)
建設	28.9	-	-	<ul style="list-style-type: none"> x マンション・住宅の購買意欲が著しく低下している(金属製建具工事) x 建築確認の遅れがまだ続いている。鋼材の減産が続くなどで原材料の価格が上昇している(建築工事) x この少雪の気候で除排雪の業務が減少。また、官庁発注の工事も昨年末で途絶え、冬場の工事の確保は皆無状態(土木工事) x 建築確認が下りず廃業を余儀なくされる業者が続出(建築工事) x 冬場に入り、仕事(一般建設業)が激減している。確認申請が難航していることも一因のようだが、ハウスメーカーの流入や一般消費者の不景気感による手控えなど複数の要因が絡んでおり、問題は深刻(内装工事)
不動産	38.7	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 賃貸シーズン到来のため回復(不動産仲介) x サブプライム問題に端を発した米経済の不安による世界同時株安・円高のほか、政局も不安定で、銀行の融資が厳しくなった(不動産代理) x 原材料価格の高騰により、購買意欲が減退している(建物売買) x マンションの販売が業界の売上を支えた感があったが、その買い控えや地方の景気回復が遅れているため厳しい(不動産代理)
製造	37.9	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 企業の設備投資により機械などの生産量が増えている(工作機械製造) 建設機械車体部品が、建設機械メーカーのグローバル展開のなかで増産が続いており、好調を維持している(建設機械製造) x 原材料が高騰する一方、消費低迷のため販売価格は抑えられており、厳しい経営環境となっている(水産加工品製造) x 百貨店・量販店ともに衣料品の売上不振(11年連続で前年比減少)が続いている(シャツ製造) x 1月の福袋は売れていたが、その後が続かなかった。消費者は価格に対して一段と厳しくなっており、価値があるものしか買わない。年初から株価が下がり消費者心理が落ち込んでいる(乳幼児服製造)

業界名	景気DI			判断理由 (= 良いと判断した理由、 = どちらでもない理由、 x = 悪いと判断した理由)
	1月	2月	3月	
卸売	34.5	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 国内資材類の受注に陰りはみえるが、機械類の受注は国内・海外とも順調(鉄鋼卸) x 消費者心理の冷え込みに加え、偽装表示問題の影響をもちに受けている(乾物卸) x 運賃の上昇など経費が増大している(穀物卸) x 複数の製紙会社による古紙の配分問題は、ユーザーへの商品供給に直接影響が出る。この問題が解決しない限り業界は身動きできない状況。地域的にはまだ模様様の景況感(文具卸)
小売	31.3	-	-	<ul style="list-style-type: none"> x 小型車販売に続き軽自動車も失速。近年にない1月前半の不調で12月から続く悪化基調が一段と厳しくなっている(自動車小売) x 全国的に購買意欲が減退している。特に買い替え需要では、高額品および中高級品の販売状況が悪い(家具小売) x 積雪がないため、冬季用品の売り上げが上がらない(自動車部品小売) x 原料価格の高騰・包材・燃料代アップによって非常に収益が悪化している(食品小売)
運輸・倉庫	34.5	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 外航はバルチック指数が下がったとはいえ、まだまだ過去10年間と比べれば高く、内航は燃料油高により低位安定(内航船舶貸渡) x 軽油高にもかかわらず実勢運賃が上がらない(一般貨物自動車運送) x 季節要因で倉庫が閑散としている(運送) x 燃料代は高騰しているが、顧客企業の収益が上がらず運送料への価格転嫁ができない(一般貨物自動車運送) x タクシーの運賃改定がなされたがLPG代の高騰により効果は出ていない(タクシー業)
サービス	40.4	-	-	<ul style="list-style-type: none"> x ガソリン高によりレジャー利用を控える傾向が出てきている(レンタカー) x 業務サービスを提供する価格がいつまでたっても低価格での競争に終始しており、利益の確保が極めて難しい。さらに人手不足の状況が改善されない(ビルメンテナンス) x 温暖化、気候・気流変化による降雪不足と原油価格高騰による燃料高でマイカー利用減少、車両事故も減少し板金塗装の売上減。保険会社の報告では昨対の事故件数は20%減。また、車両のダウンサイジングによる単価減少などにより、整備単価がすべて低下傾向(自動車整備)

「判断理由」については自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

業界別の景況感「先行き」(2008年1月調査分)

業界名	先行き見通しDI			判断理由 (= 良いと判断した理由、 = どちらでもない理由、 x = 悪いと判断した理由)
	1月	2月	3月	
農・林・水産	3ヵ月後 33.3	-	-	<ul style="list-style-type: none"> x 森林を二酸化炭素の有効な吸収源とするため整備する公共事業の端境期となるため、発注量の減少が予想される(森林組合) x 原油高・飼料の高騰の解決見通しが立たないため、当面、厳しい環境が続く(施設野菜農業)
	6ヵ月後 33.9	-	-	
	1年後 37.2	-	-	
金融	3ヵ月後 36.7	-	-	<ul style="list-style-type: none"> x 貸金業法の改正後、貸出金利の低下や総量規制による収益悪化が続く(事業者向け貸金) x 米サブプライム問題の影響がまだ長引くとみている(証券投資顧問) x 一般的に良くなる要素がない(信販)
	6ヵ月後 37.5	-	-	
	1年後 39.6	-	-	
建設	3ヵ月後 32.3	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 年度末に仕事の発注予定があり、少しは上向き傾向になるのではないかとと思う(管工事) x 銀行の貸し渋りが発生してきているので、先行きは暗い(建築工事) x 住宅建築の低迷、営業施設建設の減少、公共工事の予算減などからして建設業界で良いと感じられる要件が見当たらない(土木工事) x 公共工事の縮減と、資材の高騰ならびに低価格入札がいまだに改善されない(土木工事)
	6ヵ月後 32.4	-	-	
	1年後 34.3	-	-	
不動産	3ヵ月後 38.6	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 売買案件、賃貸案件など3ヵ月先くらいまで依頼を受けており好調だが、その後は不透明(不動産売買・賃貸仲介) x 大手不動産業者が進出してきたので、同業者間の熾烈な顧客獲得競争が始まっている。また、賃貸マンション等の物件が過剰気味であり、家賃単価が上がっていない。転勤が少なくなってきたことや、支店・営業所・出張所などの撤退が多くなってきたことが気がかり(土地売買) x 金融機関の与信が消極化してきている(貸家業)
	6ヵ月後 37.9	-	-	
	1年後 42.5	-	-	
製造	3ヵ月後 40.9	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 足元の受注見通しに不安は少ないが、海外を中心に景気先行きに不安定要因が顕在化しつつある(工具製造) 市場のトレンドは1年後も相当強い需要が見込めるものの、サブプライム問題が長引けば、半導体需要減、住宅、環境投資の削減へと向かう可能性も高い(伸線業) x 公共、民間共に投資金額が減少に加え、原材料費の新年度からの値上げも予想され厳しい(建材製造) x コスト増に加え、消費者の給与が上がらないため、上代に転嫁できずにアパレルの利益率も下がり、良くなる要素がない(婦人服製造)
	6ヵ月後 40.8	-	-	
	1年後 42.9	-	-	

業界名	先行き見通しDI			判断理由 (= 良いと判断した理由、 = どちらでもない理由、 x = 悪いと判断した理由)
	1月	2月	3月	
卸売	3ヵ月後 38.1	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 民間企業の投資意欲が感じられる(精密機械器具卸) 改正建築基準法の悪影響も緩和されると期待する半面、原材料の値上げをメーカーが強行しないか懸念材料がある(配管卸) x 2008年4月の薬価改定で仕入値がどうなるか不明(医薬品卸) x ガソリン高などで消費者が生活防衛に走っており、価格が高いナビや車のドレスアップなど、こだわりユーザーが減少傾向にある(自動車部品卸) x 年度末まで非常に忙しい時期だが、もともとが採算割れ受注が多いので、やればやるほど赤字が膨らむような状況になる(建材卸)
	6ヵ月後 38.3	-	-	
	1年後 40.3	-	-	
小売	3ヵ月後 35.1	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ガソリン税の暫定税率の廃止がどうなるのかによって、販売数量が大きく変化するため(ガソリンスタンド) x 食品値上げなどマイナス材料ばかりで当面、消費へ転換されない(食料品小売) x 原材料費の高騰から仕入先が値上げすることが予想される。消費税率上げ論議とも相まって買い控えが長引く可能性がある(家具小売)
	6ヵ月後 35.5	-	-	
	1年後 38.1	-	-	
運輸・倉庫	3ヵ月後 37.6	-	-	<ul style="list-style-type: none"> サブプライム問題に端を発して消費意欲が減退。中国景気の上昇も見込めず、外航マーケットは下落基調ではないか。内航はバラ荷物は低位安定も4月の備船料値上げは燃料油の高騰もあり厳しい(内航船舶貸渡) x 原油価格高騰に伴う物流コストの上昇、円高による貿易量の減少が続くと思われる(港湾運送) x 燃料費高騰、乗務員待遇改善のため収益悪化傾向は続く。NPOなどの有償福祉サービスのタクシー化による乗客減少で厳しい(タクシー)
	6ヵ月後 38.1	-	-	
	1年後 39.5	-	-	
サービス	3ヵ月後 42.7	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 造船・機械関連の好調を受けて好調を維持できると考えている(機械修理業) x 新規案件が軒並み棚上げになりつつあり、見込みがまったく立たない(受託開発ソフトウェア) x 官公庁の工事の発注量が激減していること、不当なダンピングによる低価格受託に伴う利幅縮小により、利益が出ない仕組みとなっている(土木建築サービス) x マンション業が長期的に悪く、不動産専門の代理店はいいよ追い込まれて回復の兆しがみられない(広告代理)
	6ヵ月後 41.8	-	-	
	1年後 43.2	-	-	

「判断理由」については自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万334社、有効回答企業1万49社、回答率49.4%)

(1) 地域

北海道	530	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,044
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	617	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,671
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	609	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	632
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,395	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	299
北陸(新潟 富山 石川 福井)	482	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	770
		合計	10,049

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	30	小売	飲食料点小売業	69	
金融	123	(441)	繊維・繊維製品・服飾品小売業	35	
建設	1,339		医薬品・日用雑貨品小売業	20	
不動産	235		家具類小売業	14	
製造	飲食料品・飼料製造業		352	家電・情報機器小売業	49
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		110	自動車・同部品小売業	49
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		245	専門商品小売業	137
	パルプ・紙・紙加工品製造業		108	各種商品小売業	64
	出版・印刷		200	その他の小売業	4
化学品製造業	386		運輸・倉庫	362	
(2,896)	鉄鋼・非鉄・鉱業		466	飲食店	33
	機械製造業	431	郵便業、電気通信業	13	
	電気機械製造業	343	電気・ガス・水道・熱供給業	9	
	輸送用機械・器具製造業	82	リース・賃貸業	159	
	精密機械・医療機械・器具製造業	79	旅館・ホテル	33	
	その他製造業	94	娯楽サービス	56	
	卸売	飲食料品卸売業	377	放送業	18
		繊維・繊維製品・服飾品卸売業	208	メンテナンス・警備・検査業	126
		建材・家具・窯業・土石製品卸売業	416	広告関連業	143
		紙類・文具・書籍卸売業	108	情報サービス業	335
化学品卸売業		311	人材派遣・紹介業	33	
(3,244)	再生資源卸売業	17	専門サービス業	186	
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	362	医療・福祉・保健衛生業	73	
	機械・器具卸売業	1,024	教育サービス業	19	
	その他の卸売業	421	その他サービス業	116	
	その他			27	
		合計		10,049	

(3) 規模

大企業	2,280	22.7%
中小企業	7,769	77.3%
合計	10,049	100.0%
うち上場企業	(395)	(3.9%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足感、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・2008年度の賃金動向に関する企業の意識について

3. 調査時期・方法

2008年1月22日～31日(インターネット調査)

DI(景気動向指数)について

調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施している。

調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス Diffusion Index)は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、超過、下であれば「悪い」、超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、1社1票の単純平均の形をとっている。

企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・ その他の業種*	資本金:3億円を超える かつ 従業員数:300人を超える	資本金:3億円以下 または 従業員:300人以下
卸売業	資本金:1億円を超える かつ 従業員数:100人を超える	資本金:1億円以下 または 従業員数:100人以下
小売業	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:50人を超える	資本金:5千万円以下 または 従業員:50人以下
サービス業**	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:100人を超える	資本金:5千万円以下 または 従業員:100人以下

* その他の業種には、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれます。
** サービス業には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類・サービス業に分類される業種が該当します。

©TEIKOKU DATABANK,LTD.2008

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。